

2008年6月16日

国際協力銀行殿  
日本貿易保険殿

(財)エンジニアリング振興協会  
日本機械輸出組合  
(社)日本プラント協会  
(社)日本貿易会

## JBIC/NEXI 環境ガイドラインへの EITI 導入のメリット・デメリット

第5回 JBIC/NEXI 環境ガイドライン改訂オープンコンサルテーション会合において、EITI をガイドラインに導入することのメリットおよびデメリットについての問合せがございましたが、以下のとおり回答いたします。

なお、EITI のガイドライン導入については、産業界はネガティブに考えていますが、これは EITI 自体を重要ではないと考えているわけではありませんので、誤解なきようお願いいたします。

### 1. 導入のメリットがあるかどうか

EITI および歳入の透明性については、開発途上国の持続可能な開発に貢献する重要なイニシアティブであり、近年新たに提起された問題である。その意味では、EITI を JBIC/NEXI のガイドラインに導入することは、新しい問題を先取りするという極めて観念的な意味はあるかもしれないが、後述のとおり EITI が制度として必ずしも成熟しておらず、各国 ECA の共通理解となっていない現段階ではそれ以上の域は出ず、現実的なメリットは見出せない。

また、EITI を推進する別の枠組みがあるのに、そもそも何故 JBIC/NEXI の環境ガイドラインに導入しなければならないのか説得性に欠ける。

### 2. 導入のデメリット

(1) EITI 参加国は 23 カ国であり、しかも現段階では主要資源国が入っていない。EITI の効果はあがってきているとはいえ、まだその効果は限定的であるのに、JBIC/NEXI のガイドラインで、EITI への参加・非参加無関係に広くカバーしても労力に見合う効果は得られない。逆に EITI 参加国および EITI 参加企業へのプラント納入に際しては、JBIC/NEXI のガイドラインを適用するまでもなく、EITI の内容は遵守されるので、改めて事業主体に求めることは二重要求となる。

(2) 日本の採掘市場は EITI 非参加国が多く、また顧客は政府または政府系企業が殆どで

あることから、JBIC/NEXI による EITI 概念の導入・実施は、政治問題化の恐れがある。

- ( 3 ) 例え政治問題化しなくても、EITI は現地国内基準としても、環境・社会配慮に関する国際基準としても必ずしも認知されていないことから、事業主体の理解を得るのは困難である。
- ( 4 ) 現行の EIA 等の主要文書における項目には入っておらず、そのため別途の要求と情報公開の要請になり、事業主体にとって現在以上の負担となる。
- ( 5 ) 特に EITI 非参加国や非参加企業に対しては、実効性は担保できない。融資/付保しないことは実効性の確保にはならず、現段階では、単に他の ECA や新興国企業が取って代わるだけである。
- ( 6 ) 現在でも環境社会配慮審査には時間がかかっているが、EITI 導入により更に審査時間が長期化し、事業主体にとっても輸出者にとっても事業計画やコストへの影響がでる。

特にガバナンスリスクは何をもってリスクと便益を比較考量するのか、歳入の透明性も相手国政府の承諾と採掘企業の収支監査など、JBIC/NEXI では対応できない事柄もあり、例え審査可能としても長期審査が必須となり、ビジネスへの影響は計り知れないものがあるのではないか。

- ( 7 ) 以上、少なくとも ECA 間の共通理解・規範になっていない以上、EITI の要求は決して競争力の向上には繋がらず、少なくとも現実的なメリットは見出せない。

以上